平成29年度事務事業実績評価表 事業No. 1 事業概要 課名 福祉課 62 一般会計 会計 事務事業名 生活困窮者支援事業 事業区分 政策 実施区分 継続 開始 H26 終了 主要区分 主 記号 計画等名称 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 5 戦略計画 根 拠 分野別計画 生活困窮者自立支援法

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者

自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 車器由党

事業目的

法令・例規等

対象

意図

2 事業内容											
	取組内容						経費の内容				事業費(千円)
	1 必須事業への取り組み						自立相談支援事業(社協委託)				18,500
	(1) 自立相談支援事業…ワンストップ型の相談窓口。一人						家計相談支援事業(社協委託)				5,231
	ひとりの状況に応じた自立支援計画を作成。						住居確保給付金				180
29年度 取組	(2)住居確保給付金…就職活動を支えるため、家賃費用を						一時生活支援事業				0
	有期で給付。						浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費				4
	2 任意事業への取り組み						77 水白 17 水が 77 人の 17 水が 17 人の 17 水が 17 人の 17 小水 17 人の 17 小水 17 人の 17 小水 17 人の				
	(1) 一時生活支援事業…住居喪失者に一定期間衣食住等の						 				
	日常生活に必要な支援を提供。(対象者なし)										
	(2)家計相談支援事業…家計の状況を「見える化し、利用										
	者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を実施。										
	3 浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費						その他の経費				2,593
					平成2	28年度	→ 平成29年度				
	指	標名 (数値で	単位	実績		実績	実績実績		ix.	実績	
	新規相談	者数		人		173	171				
	相談者総数 人					830	932				
ンエチャナビナボ	自立支援プラン作成状況 件					112	107				
活動指標	就労者数	Ţ		人		55	27				
	支援対応		回		4,026	4,782					
	関係機関	支援連携状況		回		2,905	3,445				
	3	予算額		特定財源内訳及び補足事項							
29年度 決算 (千円)	ì		国)自立相談)自立相談支援事業負担金(3/4)13,875千円							
		国庫支出金	16,625 (国) 家計相談支援事業補助金(1/2)2,615千円								
	財源の 状況	県支出金	0 (国)住居確保	給付金負	9担金(3/4)135千円					
		地方債	0								
		その他	0								
		一般財源	9,883								
	114 1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会 計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)			
1	1	3	1	1	11	1	72	4	浮浪者行旅病人援護費			
2	1	3	1	1	19	1	26,854	26,504	生活困窮者自立支援事業費			
3												
4												
5												
6												
7												
振返	振返り課題認識で				就労を切り口に自立相談支援事業に取り組み、支援件数としては、目標値を上回った。しかしながら、多くの相談者は多様で複合的な問題を抱えており、更なる相談支援員の質の向上、関係機関との連携が求められる。就労準備支援事業、学習支援事業等の任意事業については、需要を確かめながら、実施に向け研究を深めていく必要がある。							
上記の課題解決 関係機関との連携体制をより一層構築するとともに、ハローワークだけでなく、社会福祉法人や企業といった新 のための有効策 を開拓する。						ハローワークだけでなく、社会福祉法人や企業といった新たなルート						
				社会資源の活用や不足する社会資源の開拓といった仕組みづくり、更には就労準備支援事業、学習支援事業等の任意事業に ついて、需要を確かめながら、実施に向け研究を深めていく。								